

令和 7 年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事 業 名
一般	12	1	1	1	総合調整費
一般	12	1	1	2	企画事務費
一般	12	1	1	3	土地取引監視対策費
一般	12	1	1	4	都市計画マスター・プラン等の改定検討費
一般	12	1	1	5	都市づくり総合調整費
一般	12	1	1	6	歴史的景観保全事業
一般	12	1	1	7	都市デザイン行政推進費
一般	12	1	1	8	基地対策事業
一般	12	1	1	9	跡地利用推進事業
一般	12	1	1	99	職員人件費
一般	12	1	2	1	横浜高速鉄道株式会社助成費
一般	12	1	2	2	横浜駅通路等管理費
一般	12	1	2	3	新横浜駅都市施設管理費
一般	12	1	2	4	都市交通基盤整備基金積立金
一般	12	1	2	5	都市交通事業事務費
一般	12	1	2	6	総合交通調査調整費
一般	12	1	2	7	地域の総合的な移動サービス検討費
一般	12	1	2	8	公共交通利用促進費
一般	12	1	2	9	駐車場対策費

令和 7 年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事 業 名
一般	12	1	2	10	鉄道計画検討調査費
一般	12	1	2	11	神奈川東部方面線整備事業
一般	12	1	2	12	神奈川東部方面線関連事業
一般	12	1	2	13	東急東横線廃線跡地整備事業
一般	12	1	2	14	横浜市生活交通バス路線維持支援事業
一般	12	1	2	15	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業
一般	12	1	3	1	景観形成推進事業
一般	12	1	3	2	屋外広告物管理・適正化事業
一般	12	1	3	3	市街地整備調整管理費
一般	12	1	3	4	臨海部活性化推進事業
一般	12	1	3	5	都市再生管理費
一般	12	1	3	6	閑内・閑外地区等まちづくり事業
一般	12	1	3	7	地域再生まちづくり事業
一般	12	1	3	8	新横浜都心部都心機能検討業務
一般	12	1	3	9	拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）
一般	12	1	3	10	閑内・閑外地区活性化推進事業
一般	12	1	3	11	閑内・閑外地区活性化整備事業
一般	12	1	3	12	エキサイトよこはま 22 推進事業
一般	12	1	3	13	エキサイトよこはま 22 整備事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	12	1	3	14	ヨコハマポートサイド地区等整備事業
一般	12	1	3	15	みなとみらい 21 関連公共施設整備事業
一般	12	1	3	16	みなとみらい 21 エリアマネジメント推進事業
一般	12	1	3	17	みなとみらい 21 企画調整事業
一般	12	1	3	18	みなとみらい 21 地区施設管理事業
一般	12	1	3	19	都心臨海部施設維持管理等事業
一般	12	1	3	20	みなとみらい 21 等事業推進費
一般	12	1	3	21	まちの不燃化推進事業
一般	12	1	3	22	地域まちづくり推進事業
一般	12	1	3	23	まちづくり誘導調整事業
一般	12	1	3	24	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、綱島駅周辺等）
一般	12	1	3	25	地域施設管理等事業（長津田駅周辺等）
一般	12	1	3	26	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）
一般	12	1	3	27	拠点整備促進費（鶴ヶ峰駅北口周辺地区）
一般	12	1	3	28	拠点整備促進費（その他地区）
一般	12	1	3	29	地域まちづくり推進事業（街づくり推進団体助成等）
一般	12	1	3	30	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）
一般	19	1	10	1	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）
一般	19	1	17	2	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）

令和 7 年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
市街地開発事業費	1	1	1	1	市街地整備調整管理費
市街地開発事業費	1	1	1	2	市街地整備推進管理費
市街地開発事業費	1	1	1	99	職員人件費
市街地開発事業費	1	1	2	3	都市整備基金費
市街地開発事業費	1	2	1	1	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	1	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	2	新綱島駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	2	3	新綱島駅周辺地区関連事業
市街地開発事業費	1	2	2	4	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	4	1	東高島駅北地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	4	2	東高島駅北地区埋立事業
市街地開発事業費	1	2	5	1	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	6	1	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	7	1	中山駅南口地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	8	1	関内駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	3	1	1	公債費（元金）都市整備局分
市街地開発事業費	1	3	2	1	公債費（利子）都市整備局分
市街地開発事業費	1	3	3	1	公債費（公債諸費）都市整備局分
市街地開発事業費	1	5	1	1	予備費

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		総合調整費										
所管区局・課		都市整備局総務課		歳出予算科目	一般会計		12	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		01				

事業概要									
局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、局全体で使用する通信機器等を調達し、環境を整備します。									
また、職員の人権意識の向上や新採用職員及び転入職員の知識・技術の向上に資するための研修等を実施します。									
また、特定事業主行動計画に基づき、局内でのワークライフバランス・ポテンシャル発揮の推進に取り組みます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	7,055	5,491	▲ 1,564	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
文房具の再使用や物品購入の集約化等、執行について十分に検討し、引き続き需用費の経費削減に努めます。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、必要な事務機器等の購入や調整に加え、総務課の事務費用を執行します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,743	5,473	▲ 270				
事業 実 績	増減説明	市役所内部経費の見直しによる減							
		細事業事業量				単位			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		

2	事業 計画	細事業名称 細事業概要	研修等									
			1 研修等	(1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題を自分自身の問題として向き合えるよう、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に各種研修を実施します。	(2) 新採用・転入者研修 新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。	(3) 資格取得支援 職員の人才培养及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。						
		2 特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員のワークライフ バランス・ポテンシャル発揮推進プログラム-拡充版-」に基づく取り組みを実施します。										
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	17	18	1							
	増減説明	実績による増										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性				
	分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		・なじまない			
						・委託等不可	・該当なし					

3 事 業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	局内の業務を円滑に遂行するため、会計年度任用職員を雇用します。							
事 業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,294	0	▲ 1,294				
増減説明		産育休代替の必要が生じなかつたため減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	企画事務費									
所管区局・課	都市整備局企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			02	項	01

事業概要										
企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,111	2,579	468	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
需用費・職員旅費等内部的経費について、引き続き効率的な執行となるよう努めます。										

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	事務費										
	細事業概要	企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	2,111	2,579	468							
細事業事業量	増減説明	旅費・需用費等の執行増、ソフトウェアライセンス料の上昇に伴う執行増										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	土地取引監視対策費												
所管区局・課	都市整備局企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号			03					

事業概要													
国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,231	812	▲ 419	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
R6年度については審査委員会の開催方法を見直し、経費の削減を行いました。引き続き事務事業の改善について検討を進めます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	地価啓発事業											
	細事業概要	市内の最新の地価が分かる地図をパネル展示する「よこはまの地価パネル展」を年2回開催しています。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	352	389	37								
細事業事業量	増減説明	実績による増											
	啓発回数						単位	回					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	2	2	2	2	2	2	2					
	実績	0	1	2	2								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能				

2	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	国土利用計画法等に基づく事務執行に伴う事務費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	879	422	▲ 457				
増減説明		土地利用審査会を開催しなかったことによる委員報酬の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	都市計画マスタープラン等の改定検討費									
所管区局・課	都市整備局企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01
政策・施策	政策番号	26	施策番号	04	評価書番号			04	目	項

事業概要										
都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市づくりを行うために、都市計画マスタープラン等の改定検討を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	23,502	16,824	▲ 6,678	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
実施事業について外部委託の手法を検討する等、引き続き効果的・効率的な費用執行に努めます。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	都市計画マスタープラン等の改定検討								
	細事業概要	横浜市の都市計画に関する長期的な基本の方針である都市計画マスタープラン（全体構想）等について、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を見据え、現行プランの改定に向けた検討を行う。令和6年度は、市民対話等を踏まえ、都市計画手続きに向けて改定案を作成する。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	23,502	16,824	▲ 6,678					
	増減説明	入札残による減								
	細事業事業量	方針検討					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	検討	検討	検討	検討	改定				
客観的指標に 基づく分析	実績	検討	検討	検討	検討					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市づくり総合調整費												
所管区局・課	都市整備局企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	04	評価書番号					05			

事業概要

都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査・調整を行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	17,159	21,109	3,950	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
実施事業について外部委託の手法を検討する等、引き続き効果的・効率的な費用執行に努めます。

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	歴史的景観保全事業											
所管区局・課	都市整備局都市デザイン室		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号			06				

事業概要											
歴史を生かしたまちづくり制度の運用（歴史的建造物の保全活用に関する相談協議、工事等助成、広報普及など）を行う。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	53,029	51,840	▲ 1,189	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
歴史的建造物保全活用助成については市民等ニーズが増えるという状況にあり、保全活用について、歴史的維持向上計画等の策定による国賓導入や新たな財源確保等の時代の変化に伴う事業推進のあり方を検討し、今後事業内容の精査に取り組む。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	歴史的建造物保全活用助成									
	細事業概要	「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、認定歴史的建造物の外観保全工事や維持管理の費用助成等を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	41,547	40,720	▲ 827						
細事業事業量	増減説明	実績による									
		維持管理及び外観改修助成					単位		件		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	37	36	39	40	42	42	42			
	実績	36	34	30	33						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	歴史を生かしたまちづくり制度運用						
		細事業概要	歴史を生かしたまちづくりの実効性を高めるため、歴史的風致維持向上計画を策定するとともに歴史的建造物の調査や広報普及を行う。また、歴史的建造物や土木産業遺構の登録・認定を行う。また、歴史的風致維持向上計画策定に伴い、法定協議会を開催する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	11,481	11,120	▲ 361				
増減説明		実績による							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				推進	推進	推進	推進	推進	
実績				推進	推進				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市デザイン行政推進費												
所管区局・課	都市整備局都市デザイン室			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	07	評価書番号			07					

事業概要													
都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,040	15,067	5,027	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
都市デザイン行政推進費については、都心臨海部の回遊性向上につながる計画の検討に加え、郊外部の多様なライフスタイルが実現できるまちづくりを目指すため今後事業内容の精査に取り組む。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	都市デザイン行政推進											
		(1) 横浜都市デザインのあり方検討 (2) 公共事業や民間施設等のデザインの企画・調整 (3) 街の賑わいや回遊性の向上に向けた魅力の創出 ・夜景演出イベントや公共空間活用イベント等の連携強化による回遊性の向上 ・閑内地区等におけるウォーカブルなまちづくりに向けた検討											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	1,371	5,881	4,510								
事業 実 績	増減説明	実績による											
		細事業事業量	都市デザイン行政の推進					単位					
客観的指標に基づく分析	指標	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進				
		実績	推進	推進	推進	推進							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	(1) 実施主体	(2) 実施手法	・なじまない	・該当なし
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし					

2	事業計画	細事業名称	都市美対策審議会運営						
		細事業概要	都市美対策審議会及び各部会の開催						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,781	2,078	297				
増減説明		実績による							
細事業事業量		都市美対策審議会及び部会開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	10	10	10	10	10	10	
実績		11	9	8	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,888	7,108	220				
増減説明		実績による							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	基地対策事業										
所管区局・課	都市整備局基地対策課			歳出予算科目	一般会計			12	款 01	項 01	目 01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			08			

事業概要									
市内米軍施設の早期返還及び返還実現までの間の市民利用の促進、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないようにするための取組など、米軍施設に起因する課題に取り組むため事業を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,061	1,221	160	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックをはじめとした返還方針未合意の施設・区域の返還促進や、返還方針合意施設の早期返還を求める取組は、継続して行う必要があります。今後も引き続き、市民向けの周知・広報活動等について、合理的・経済的な方法がとれるよう見直しに取り組みます。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	広報							
	細事業概要	冊子「横浜市と米軍基地」の公表を始めとする関係資料の印刷等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	393	519	126				
細事業事業量	増減説明	「横浜市と米軍基地」パネル作成による増							
						単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			(1)実施主体	(2)実施手法		
				・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	旅費							
		基地対策課職員の旅費等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	173	263	90				
増減説明		出張旅費の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	負担金							
		市内米軍施設及び区域の返還実現並びに米軍施設周辺の生活環境の維持向上について、神奈川県や基地関係市と連携し、国へ要請を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	116	116	0				
増減説明									
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

4 事 業 計 画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	基地対策課の物品や切手購入等							
事 業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	379	324	▲ 55				
増減説明		米軍の本市表敬訪問不実施による翻訳料等の不用							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	跡地利用推進事業												
所管区局・課	都市整備局基地対策課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	04	評価書番号			09					

事業概要													
今日においては得難い貴重な空間資源となった米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討を行うとともに、国などの関係機関と調整を進めます。													
平成16年10月、日米政府間でこれまでにない大規模な返還方針が合意され、当時の市内米軍施設の総面積約528ヘクタールの79%が返還対象となりました(6施設)。平成18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定)に基づき取組を進めます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	49,733		103,251		53,518							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
根岸住宅地区は、返還後速やかに跡地利用を推進し、早期に民間土地所有者等の生活再建が図れるよう、市施行による土地区画整理事業の事業化に向けた調査・検討を進める必要があります。旧深谷通信所は、引き続き、各局が進める事業の全体調整を担うとともに、市民の暫定利用に係る調整を行う必要があります。旧富岡倉庫地区は、跡地利用を早期に図るために、跡地利用基本計画改定等の手続を進めていく必要があります。これらの事業を着実に進めつつ、効率的な事業執行となるよう、業務仕様の検証を行い、必要に応じて見直しを行います。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	根岸住宅地区													
	細事業概要	令和3年3月に策定した根岸住宅地区跡地利用基本計画に基づき、民間土地所有者等によるまちづくり組織への活動の支援を行うとともに、早期事業化に向けた調査・検討を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	19,922		89,646		69,724								
増減説明	委託費の増														
	細事業事業量							単位							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	事業化検討	事業化検討		事業化検討		事業化検討		事業計画検討		事業計画検討		事業計画検討			
実績	個別意向調査 、事業化推進	地権者支援推進、事業化推進		地権者支援推進、個別意向調査、事業化推進		事業化推進・調査実施、地権者合意形成									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	旧深谷通信所								
	細事業概要	都市計画決定に向けた関係区局調整を行います。 また、本市管理用地について、通路や街灯、柵等の補修・維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	23,522	9,508	▲ 14,014					
増減説明		委託費の減								
細事業事業量						単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		事業化検討、暫定利用	事業化検討、暫定利用	事業化検討、暫定利用	事業化検討、暫定利用	事業化検討、暫定利用	事業化検討、暫定利用	暫定利用		
実績		環境影響評価 方法書縦覧	環境影響評価 追加調査、地 籍図作成、通 路等利用	地籍図作成、 通路等利用	通路等利用					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	旧富岡倉庫地区及び 池子住宅地区（横浜市域）の飛び地							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・旧富岡倉庫地区 令和4年度、令和5年度需要調査の結果を基に、事業者公募実施に向けて跡地利用基本計画変更及び地区計画策定に必要な資料を作成するとともに、地元や関係区局との調整を行います。 ・池子住宅地区（横浜市域）の飛び地 暫定利用も含めた跡地利用基本計画策定に向けたプロセス検討及び地元の強い要望である防災訓練の定期的な実現に向けて、国との調整を実施し、飛び地における最低限の安全確保を行うとともに災害時における防災マニュアルを整理します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,489	3,476	▲ 2,013				
増減説明		委託費の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	
実績		地区計画案作成	富岡：需要調査、池子：防災訓練実施に向けた調整及び、土地利用検討	富岡：需要調査、池子：防災訓練実施に向けた調整及び、土地利用検討	富岡：基本計画改定案作成、池子：防災訓練実施に向けた調整及び、土地利用検討				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4 事業計画	細事業名称	事務費						
	細事業概要	根岸住宅地区のまちづくり協議会への支援にかかるコーディネーター業務の依頼、旧深谷通信所の防犯灯電気代、基地対策課職員の旅費等を支出します。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	800	621	▲ 179			
	増減説明	報償費の減						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		都市整備局総務課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			99		

事業概要										
機構改革後の都市整備局職員人件費										
・常勤一般職員 272人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,970,954	2,205,394	234,440	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	職員人件費									
	細事業概要										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	1,970,954	2,205,394	234,440						
	増減説明	-									
		細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜高速鉄道株式会社助成費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号			01					

事業概要													
横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について、覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。子どもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、子どもの国線関連施設等について、維持管理を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	405,751	389,299	▲ 16,452	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業状況は概ね目標通りの実績となっており、引き続き着実に取り組む。													

細事業の分析																			
1 事業計画	細事業名称	横浜高速鉄道株式会社助成費																	
	細事業概要	横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。子どもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、子どもの国線関連施設等について、維持管理を行います。																	
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)										
		決算	405,751			389,299			▲ 16,452										
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減																	
	細事業事業量	地下化事業借入金(元金)の削減率						単位		%									
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度					
	想定	85		85		85		85		85		85		85					
	実績	85		85		85		85											
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性						
		(1)実施主体		(2)実施手法															
		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜駅通路等管理費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			02					

事業概要													
横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	284,016	272,373	▲ 11,643	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜駅利用者の安全性、利便性向上のために本市が整備した施設（きた通路、みなみ通路等）を、安全で快適な空間として維持するために必要な管理を行っている。今後、施設の各設備の更新などを取り組んでいく。													

細事業の分析																			
1 事業計画	細事業名称	横浜駅通路等管理																	
	細事業概要	横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。																	
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)														
		決算	284,016	272,373	▲ 11,643														
客観的指標に基づく分析	増減説明	年度課題対応数の減少のため																	
		細事業事業量	施設箇所数				単位			箇所									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
	想定	4	4	4	4	4	4	4											
	実績	4	4	4	4														
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性								
		・維持	・規則・方針	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	新横浜駅都市施設管理費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	01	評価書番号			03					

事業概要													
平成16年度から開始した新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業により整備された交通広場、連絡通路、駅前広場等について、維持管理を行うため施設管理を開始します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	121,514		199,280		77,766							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
施設の老朽化に伴い修繕等の委託件数も増加する傾向にあります。利用者の安全性を確保するため優先順位を検討して必要な委託を実施していきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	施設維持管理															
	細事業概要	横浜市所管施設(交通広場、連絡通路、駅前広場)の点検、修繕、清掃、警備及び利用対応等															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	121,514		199,280		77,766										
細事業費 (千円)	増減説明	施設照明のLED化を早期に進めるための対象の灯数の増加、シャッターなど故障に対する修理、高木剪定や案内サインの修正などかねてからの課題への対応を実施したため															
	細事業事業量	適切な維持管理の推進						単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	—	—	—	—	—	—	—									
	実績	—	—	—	—	—	—	—									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市交通基盤整備基金積立金												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号			04					

事業概要													
鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	223	12	▲ 211	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
基金設立の趣旨である交通基盤整備事業の推進に寄与するため、全庁的な基金等の運用により、適正かつ安全に管理していくことが重要である。					

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	都市交通基盤整備基金積立金															
	細事業概要	鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	223	12	▲ 211												
客観的指標に基づく分析	増減説明	運用利率の差異による															
		細事業事業量							単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市交通事業事務費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号			05					

事業概要													
(1) 都市交通関連事業に資する事務費													
(2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	4,097		4,001		▲ 96							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き事務費の削減が求められていることから、ペーパーレス化を推進し、印刷関連経費の抑制に努めていく。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	都市交通事業事務費											
	細事業概要	(1) 都市交通関連事業に資する事務費 (2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	4,097		4,001		▲ 96						
	増減説明	令和5年度に参加した研修について、6年度に参加しなかったため											
	細事業事業量							単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	総合交通調査調整費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号			06					

事業概要													
東京都市圏では、人や物の移動が都県を越えて広域に及ぶため、交通のあり方は都市圏全体の課題として捉える必要があります。このため、国・1都・4県・5政令指定都市などで構成される「東京都市圏交通計画協議会」が設置されており、本市も参加しています。													
本協議会では、概ね10年ごとに人の移動に関する「パーソントリップ調査」と、物の移動に関する「物資流動調査」を実施しており、現在は令和3年度から令和7年度にかけて第6回目の物資流動調査を進めています。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	19,250	20,350	1,100									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
東京都市圏交通計画協議会は首都圏の国や都県政令市及び高速道路株式会社などから構成される団体であり、この調査はその協議会が継続し実施しているものです。その成果は施策立案及び統計的にも重要であり手法の改善を行いつつ継続する必要があります。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	総合都市交通体系調査												
	細事業概要	東京都市圏の物流施策に対するニーズや物流の動向は、経済・社会状況の変化に伴って多様化・変化しています。これらの課題を的確に把握し、都市交通施策の立案を通じて成長戦略を支援するため、東京都市圏交通計画協議会において令和3年度から第6回東京都市圏物資流動調査を実施しており、令和6年度は調査結果のデータ化および補完調査を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	19,250	20,350	1,100									
想定	細事業事業量	実績による 増減説明												
		補完調査					単位							
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
		事前調査	事前調査	本体調査	補完調査	取りまとめ、 施策検討								
客観的指標に基づく分析	分析結果	実施	実施	実施	実施	実施								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性							
		(1) 実施主体		(2) 実施手法		負担の公平性								
・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域の総合的な移動サービス検討費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			07					

事業概要													
既存の横浜市地域交通サポート事業の取組や、新たな移動サービスの導入検討・実証実験を行うとともに、制度検討を進めます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	121,748	139,592	17,844	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和7年4月に開始した「横浜市みんなのおでかけ交通事業」により地域公共交通の充実に向けた取組のさらなる支援を行うとともに、民間事業提案窓口を通じた民間企業等のノウハウ活用や、国費導入など市費負担の低減に向けた取組に着手する予定。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	地域の総合的な移動サービス調査・検討															
	細事業概要	現在の交通課題の実態把握や、施策の効果検証及び新制度を取りまとめるとともに、今後の施策の推進を図るため、地域交通の取組を定めた地域公共交通計画を作成します。あわせて、効果的な周知啓発方法について検討します。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
	決算	11,090		20,864		9,774											
細事業事業量	増減説明	制度・計画の運用開始に向けた検討の増															
	細事業事業量	地域の総合的な移動サービスの検討						単位		-							
想定	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度				
	想定	検討調査		検討調査		効果検証・制度設計		効果検証・制度設計、地域公共交通計画策定		運用開始		運用・推進					
実績	実績	検討調査		検討調査		検討調査・制度設計		効果検証・制度設計、地域公共交通計画策定									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
分析 結果	分析 結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・該当なし					
												・なじまない					

2	事業計画	新たな移動サービスの導入検討・実証実験							
	細事業概要	新たな移動サービスの実証実験を実施し、多様化するニーズや小規模な需要に対応できる移動サービス・支援メニューの検討を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	110,658	116,919	6,261				
増減説明		多様な手法による新たな移動サービスの実証実験等を実施したため。							
細事業事業量		新たな移動サービス検討				単位	—		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	実証実験	実証実験・効果検証	実証実験・効果検証	運用開始	運用・推進	運用・推進	
実績		—	実証実験	実証実験・効果検証	実証実験・効果検証				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・指針を踏まえ補助事業を見直した (2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

3	事業計画	横浜市地域交通サポート事業							
	細事業概要	地域の主体的な取組によって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,808	1,808				
増減説明		—							
細事業事業量		補助金交付地区数				単位	地区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		16	14	14	19	21	23	25	
実績		8	9	6	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・委託等不可 (2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	公共交通利用促進費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	01	評価書番号			08					

事業概要													
横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者等と連携し、持続可能な地域交通の維持・確保に向けた取組や公共交通利用促進を進めます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,446	3,461	▲ 1,985	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
モビリティマネジメントのさらなる推進のため、SNSを活用するなど効果的で効率的な手法を検討する必要がある。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	公共交通利用促進												
	細事業概要	ボランティアバス等の移動支援の担い手を支える運転者講習やモビリティマネジメント手法の検討・推進など、公共交通の利用促進に関する取組を進めます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	5,446	2,681	▲ 2,765									
増減説明		検討内容の精査による減。												
細事業事業量		交通施策検討						単位		-				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定		検討調査等の実施	検討調査、モビリティマネジメントの拡充											
実績		検討調査等の実施	検討調査、モビリティマネジメントの拡充	検討調査、モビリティマネジメントの拡充	検討調査、モビリティマネジメントの拡充									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

2	事業計画	細事業名称	会議等運営						
		細事業概要	横浜市交通政策推進協議会では、交通を取り巻く様々な環境の変化や多様な交通ニーズに適切に応じていくため、横浜の交通にかかる多様な主体が交通政策の理念と目標を共有した上で、公共交通を含め様々な交通施策のあり方とその方向性について意見交換を行います。地域公共交通会議では、道路運送法の規定に基づき、地域交通の維持充実に向けて、各地区の運行計画や実証実験等の検討事項について、委員から意見を伺います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	780	780				
	増減説明	-							
	細事業事業量	会議実施回数					単位	回	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	4	4	5	5	5	5	5
		実績	5	3	4	8			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	駐車場対策費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	99	評価書番号			09					

事業概要													
都心部など、商業・業務施設の集積地をはじめとした市域全体の駐車場問題の解決を図るため、駐車場法（昭和32年制定、平成29年最近改正）に基づく路外駐車場の届出に関する指導・調整、駐車場整備に関する計画（駐車場整備基本計画、駐車場整備計画）及び駐車場条例（昭和38年制定、平成28年2月最近改正）の所管、公共駐車場の管理運営等対策、既存駐車場の有効活用の促進、荷捌き・自動二輪車駐車対策、都心部観光バス対策などを行います。また、駐車場案内システムの協議会と連携して自動車のうろつき防止対策を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	24,399	23,397	▲ 1,002									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和5年度から6年度にかけての駐車場整備地区における駐車場利用実態調査の結果、駐車場の供給過多が続いているため、今後は、より効果的な駐車場条例（附置義務制度）の見直しや駐車場に関する計画の抜本的見直しを検討していく必要があります。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	駐車場対策												
	細事業概要	横浜市駐車場整備基本計画の改定及び横浜市駐車場条例の改正に向けて、市内6地区の駐車場整備地区内の駐車実態調査などを実施するとともに、有識者等との懇談会を開催します。また、引き続き、横浜市駐車場案内システム協議会と連携します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	24,399	23,397	▲ 1,002									
客観的指標に基づく分析	駐車場整備地区内実態調査の委託内容の変更及び駐車場案内システム構築の完了による減													
	増減説明													
想定	細事業事業量	駐車場案内システムの運用の集約化						単位		地区				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
実績	想定	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・該当なし	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名 鉄道計画検討調査費												
所管区局・課	都市整備局交通企画課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号				10			

事業概要

1 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討

(1) 高速鉄道3号線の延伸

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は、概略ルート・駅位置の基本的な考え方を踏まえ、事業主体となる交通局や関係者と連携を図りながら、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進めます。

(2) 横浜環状鉄道の新設、東海道貨物支線貨客併用化

横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）は、鉄道整備とまちづくりの連携方策等の事業性の確保に向けた検討を進めます。また、東海道貨物支線の貨客併用化（品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町）は、沿線自治体で構成される「東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会」と連携しながら検討を進めます。

2 駅改良検討

鉄道駅の課題解決や利便性向上に寄与する施設計画や事業計画の検討を進めます。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	24,815	10,153	▲ 14,662	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

【交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討】

鉄道ネットワークの構築に向けて、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について事業化検討を推進します。また、国の交通政策審議会答申等を踏まえ、横浜環状鉄道等について事業性の確保に向けた検討を進めます。

【駅改良検討】

引き続き、鉄道事業者等と連携しながら検討を推進します。

細事業の分析

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	駅改良検討					
		細事業概要	鉄道駅における乗換利便性の向上や混雑緩和等の要望が多く、駅舎やホームの改良など課題がある駅について、鉄道事業者と協議・調整を行いながら検討の深度化を行います。					
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	9,844	198	▲ 9,646			
	増減説明	鉄道事業者との調整状況による減						
	細事業事業量	事業化検討等				単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施
	実績	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	神奈川東部方面線整備事業												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号			11					

事業概要													
神奈川東部方面線(整備延長：約12.7km 事業費：約4,022億円)													
整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構／営業主体：相模鉄道㈱、東急電鉄㈱													
開業時期：西谷～羽沢横浜国大間（相鉄・JR直通線） 令和元年11月30日 羽沢横浜国大～日吉間（相鉄・東急直通線） 令和5年3月18日													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	4,760,766		721,786		▲ 4,038,980							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
着実な事業推進に向け適正に補助金を支出します													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	神奈川東部方面線整備事業														
	細事業概要	令和5年3月の相鉄・東急直通線開業後、令和6年度末にかけて道路復旧等の残工事を進めます。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
		決算	4,760,766		721,786		▲ 4,038,980									
	増減説明	補助金申請実績による減														
		細事業事業量					単位									
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度	8年度		9年度				
		想定	事業中		相鉄・東急直通線開業		事業中（残工事）		事業完了	事業完了		事業完了				
	実績	事業中	相鉄・東急直通線開業		事業中（残工事）		事業中（残工事）									
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし				
			分析結果									・求めていない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	神奈川東部方面線関連事業												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	04	評価書番号				12				

事業概要

神奈川東部方面線整備事業に関連して必要となる羽沢横浜国大駅周辺交通基盤(バス・タクシー乗降場、駐輪場等)の整備や、神奈川東部方面線整備事業を契機に地域の要望を踏まえた箕輪町地区歩行者専用道路の整備を実施するものです。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	70,630	0	▲ 70,630	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
箕輪町地区歩行者専用道路の完成に向け関係機関により整備を進めます。

細事業の分析								
1 事 業 計 画	細事業名称	神奈川東部方面線関連事業						
	細事業概要	港北区箕輪町地区に歩行者専用道路を整備する。						
事 業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	70,630	0	▲ 70,630			
増減説明	関係機関により工事を実施したことによる減							
	細事業事業量	箕輪町地区歩行者専用道路整備					単位	
年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
想定	関係機関協議、地元調整、設計	関係機関協議・設計・用地取得	設計・用地取得・工事	工事、供用開始				
実績	地元調整、関係機関協議	地元調整、関係機関協議	用地取得	(関係機関により工事を実施)				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
分析結果	・維持		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	東急東横線廃線跡地整備事業												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	06	評価書番号			13					

事業概要													
東横線とみなとみらい線との相互直通運転により、既設の東横線を東白楽駅付近～横浜駅間を地下化するとともに、平成16年2月に横浜駅～桜木町駅間を廃線としました。本事業は廃線区間(横浜駅～桜木町駅間)について「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として歩行者専用道路(延長：約1.8km、幅員：約7～10m)の整備を行います。													
なお、地下化区間(東白楽駅付近～横浜駅間)は「緑道(都市公園)」として平成23年4月16日に供用を開始しています。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	142,116		92,214		▲ 49,902							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業状況は概ね目標通りの実績となっており、引き続き着実に取り組む予定。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	東急東横線廃線跡地整備事業											
	細事業概要	基本計画(案)の検討、橋梁撤去工事、維持補修工事											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	142,116		92,214		▲ 49,902						
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事範囲の減											
		細事業事業量	工事進捗率 事業費ベース					単位		%			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	想定	46		48		50		54		58		60	
	実績	46		48		50		54					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
						・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成				
	分析結果	・該当なし		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市生活交通バス路線維持支援事業												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			14					

事業概要													
市民の日常生活の利便性を確保する視点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。													
また、運行計画の見直しに必要なデータ収集を行う利用状況の調査を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	119,705	122,253	2,548	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴い、今後もバス利用者は減少していくことが想定され、経営収支の赤字により路線維持が困難となることが危惧されているため、運行の効率化や運行計画等の見直しなど、引き続き適切に対応していく。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	補助金交付											
	細事業概要	市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	113,184	113,893	709								
客観的指標に基づく分析	増減説明	補助金申請実績による増											
	細事業事業量	対象路線数					単位		路線				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	5	4	4	4	4	4	4					
	実績	5	4	4	4								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	実態調査委託					
		細事業概要	横浜市生活交通バス路線の利用状況を調査します。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	5,412	8,360	2,948			
増減説明		調査対象路線増加による						
細事業事業量	調査回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	1	0	1	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	検討委託					
		細事業概要	横浜市生活交通バス路線の運行内容等の見直しを行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	1,109	0	▲ 1,109			
増減説明		実態調査委託と合わせて検討を実施したため。						
細事業事業量	検討路線数					単位	路線	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定	0	0	3	4	5	0	0	0
	実績	0	0	3	4			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	利用促進の広報・啓発							
		細事業概要	横浜市生活交通バス路線の利用促進のため、広報物の作成等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	0	0					
増減説明										
細事業事業量		広報物掲載箇所				単位	箇所			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		1	1	1	1	1	0	0		
実績		1	1	0	0	△		△		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかつた	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・該当なし	・求めていない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業												
所管区局・課	都市整備局交通企画課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			15					

事業概要													
少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	95,098	107,462	12,364	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
バス事業者と連携し、運行の効率化に取り組む必要のある路線の選定、計画策定を行うことが必要。					

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	戸塚区走行環境整備事業											
	細事業概要	ドリームハイツ地区を中心とした戸塚区南西部において、運行頻度の高い路線への連節バスによる運行効率化を促す走行環境整備を実施するため、令和6年度は道路工事や占用物件の移設、関係者協議を実施します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	77,080	73,057	▲ 4,023								
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による											
		細事業事業量	再編路線数(累計)				単位		路線				
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	0	0	3	3	3	3					
		実績	0	0	0	3							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		・維持	・規則・方針	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	青葉区走行環境整備事業							
	細事業概要	青葉区北西部において、運行頻度の高い路線への連節バス導入による運行効率化を促す走行環境整備を実施するため、令和6年度は道路工事や占用物件の移設、関係者協議等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,976	21,035	3,059				
事業実績	増減説明	事業進捗による							
	細事業事業量	再編路線数(累計)					単位	路線	
事業実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	0	0	0	4	4	4	4	
	実績	0	0	0	4				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		

3	事業計画	新規地区検討							
	細事業概要	バスネットワークの維持につながる効率化による経費削減等の取組について、新規地区での実施を検討するため、設計および検討委託等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	13,371	13,371				
事業実績	増減説明	事業進捗による							
	細事業事業量	検討箇所					単位	箇所	
事業実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	0	0	1	1	1	1	1	
	実績	0	0	0	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	景観形成推進事業												
所管区局・課	都市整備局景観調整課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	07	評価書番号			01					

事業概要													
景観法及び横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例（以下「景観条例」）に基づく景観制度の運用、地域特性に応じた景観形成制度の導入に向けた調整・検討を各エリアの担当課と連携して行います。また、景観施策の普及のための顕彰・広報事業を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		4,457	3,347	▲ 1,110	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
制度企画及び広報普及については、既に適切な範囲で外部委託をしています。今後、各事業の契約時に必要に応じて契約方法の更なる工夫を検討する予定です。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	制度運用											
		・景観計画、景観条例の運用及び都市美対策審議会付議案件の調整等を行います。 ・都市景観アドバイザー制度等の運用を行い、横浜市景観ビジョンにおける景観形成に関する取組を推進します。 ・政令指定都市で構成される都市景観形成推進協議会に参加し、課題解決に向け議論します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	162	167	5								
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による											
		細事業事業量	都市景観アドバイザー意見聴取回数				単位	回					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	13	15	15	10	10	10	10					
	実績	8	3	5	4								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	制度企画							
	細事業概要	都市デザイン室や景観制度運用担当課と連携し、景観計画及び都市景観協議地区など、景観制度の活用・見直し検討を行います。令和6年度は、令和5年度に実施する協議手法の具体的検討をもとに、より運用しやすい景観制度とするために新たな景観誘導モデルを作成し、公表を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,559	3,036	477				
増減説明		実績による							
細事業事業量		制度検討実施内容				単位	一		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討	景観誘導協議手法検討	景観誘導誘導モデル作成・公表	景観計画等の見直し検討	景観計画等の変更検討	景観計画等の変更手続	
実績		夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討	景観協議誘導手法検討	景観協議の円滑化に向けた事例集作成				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めていない	

3	事業計画	顕彰・広報普及							
	細事業概要	「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例」に基づく顕彰事業である「横浜・人・まち・デザイン賞」（以下「デザイン賞」）の実施を通じ、良好な景観やまちづくりについて市民への広報を行います。2年を1サイクルとして実施しており、令和6年度は第11回デザイン賞の表彰及び次回募集企画を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,735	144	▲ 1,591				
増減説明		実績による							
細事業事業量		顕彰事業実施内容				単位	一		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	
実績		募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	表彰・次回企画				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	屋外広告物管理・適正化事業												
所管区局・課	都市整備局景観調整課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	07	評価書番号			02					

事業概要													
横浜市屋外広告物条例の適切な運用を通じて、良好な景観の形成や風致の維持を図るとともに、違反広告物の是正指導や除却を通じて、市民の安全確保を図ります。													
また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、良好な景観を形成することを目的に、広告主や市民へPRを行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	48,333	48,400	67	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
路上違反広告物除却作業など既に委託により実施していますが、引き続き仕様の見直しなどで事業費の削減を図っていきます。普及啓発事業については、時勢や市民ニーズの変化に注視しながら事業のあり方や手法を検討していく必要があります。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	法令に基づいた許認可(事業)															
	細事業概要	屋外広告物の設置等許可を行います。(令和6年度見込件数:2,626件) また、システムの運用保守等を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	9,360	10,752	1,392												
客観的指標に 基づく分析	増減説明	実績による増															
	細事業事業量	屋外広告物許可件数						単位		件							
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定		2823	2864	2146	2626	2721	2039	2548									
実績		2324	2668	2527	2471												
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし									

2	事業計画	法令に基づいた許認可（人件費）							
	細事業概要	屋外広告物の設置等許可を担当する会計年度任用職員の雇用及び屋外広告物審議会委員報酬							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	13,831	17,593	3,762				
増減説明		会計年度任用職員（日額職）の増員に伴う報酬・期末手当・保険料等の増							
細事業事業量		会計年度任用職員雇用人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		4	4	4	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							負担の公平性		
							・委託等不可		
							・該当なし		
							・負担は適切である		

3	事業計画	安全対策の強化及び法の順守のための対策							
	細事業概要	路上違反広告物の簡易除却、未申請屋外広告物の調査及び対応、安全点検まち歩き、公共掲示板の撤去を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	24,545	18,753	▲ 5,792				
増減説明		委託内容の精査による減							
細事業事業量		除却等（通告書貼付含む）件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1902	2259	933	933	500	500	500	
実績		947	422	529	852				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							負担の公平性		
							・委託等の拡大不可		
							・契約方法の工夫が可能		
							・求めるべきではない		

4	事業計画	良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組							
	細事業概要	横浜サイン事業はサイン賞、サイン展、フォーラムという3つの大きな取組があり、令和6年度は「横浜サイン展2025」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	595	1,302	707				
増減説明		実績による増							
細事業事業量		実施件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	1	1	1	1	1	
実績		3	1	1	1	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	
							負担の公平性 ・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市街地整備調整管理費											
所管区局・課	都市整備局市街地整備調整課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	03					

事業概要									
市街地整備の調整に係る課の事務、局の技術監理関連費用。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,258	2,040	▲ 1,218	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市街地整備調整管理費は市街地整備の調整に係る課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施するための事務費であり、必要不可欠である。これまでにも消耗品費等の節減などを行ってきているが、引き続き、必要な経費を精査して執行し、課全体で業務の適正性・効率性の向上を目指す取組を行っていく。									

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課の事務費、局の技術監理関連費用							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,258	2,040	▲ 1,218				
細事業事業量	増減説明	委託契約における入札の残等							
	細事業事業量					単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	臨海部活性化推進事業										
所管区局・課	都市整備局臨海部活性化推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号	04					

事業概要											
横浜経済とにぎわいの顔となる都心臨海部において、拠点整備等のまちづくりと、来街者の回遊促進策やイベント等の取組を連動させることで、都心臨海部の魅力向上や、更なるにぎわいを創出するまちづくりに取り組みます。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	43,783	43,258	▲ 525	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
都心臨海部の効果的な活性化施策の策定に向けた、まちづくりの進捗状況や事業環境の変化を踏まえたモデル事業の検討が必要となります。					

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	臨海部活性化推進事業											
	細事業概要	都心臨海部の魅力向上や、更なるにぎわいを創出するまちづくりを推進するため、道路・公園等の公共空間の活用や、移動・滞在環境の充実などのモデル事業を実施し、課題や有効性などの検証を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	43,783	43,258	▲ 525								
細事業事業量	増減説明	事業の進捗による											
	モデル事業数	モデル事業数				単位	件						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定					6	7	2	2					
					6	4							
実績					6	4							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能					
									・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市再生管理費												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号			05					

事業概要													
課所管事務・事業の円滑な実施のため必要となる事務経費を執行します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	5,578		5,603		25							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
所管事務・事業の円滑な実施のため、実績精査等を行い適切に事務経費を執行する。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	事務経費													
	細事業概要	都心部開発事業等地区の街づくり協議・地区計画等に関する事務に要する経費等													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	2,064		1,736		▲ 328								
増減説明															
細事業事業量															
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
想定															
実績															
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	所管施設管理費					
		細事業概要	万国橋通りガス灯と海岸通りガス灯の電気料・ガス代等の支払い、設備保守委託					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	3,514	3,867	353			
	増減説明	委託費増のため						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	関内・関外地区等まちづくり事業												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号			06					

事業概要													
・みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転による東急東横線横浜～桜木町間の廃線に伴い、昭和63年に「市、東急電鉄㈱、野毛地区街づくり会」の三者で締結した「みなとみらい21線及び地区振興に関する覚書（・確認書）」（野毛振興策）に基づき、地元関係者と協議しながら、確認書・覚書に定められた振興策（環境整備等）を実施する。													
・関内・関外地区において、地元と協働したまちづくりルール等の検討を始めとした、地域まちづくり支援を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,550	1,747	▲ 4,803	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
関内・関外地区等の各地区のまちづくりについて、地元と協働し、各地区の変化に対応した事業内容の精査等、引き続き実施する。													

細事業の分析																						
事業 計 画	細事業名称	野毛振興策関連																				
	細事業概要	野毛振興策（昭和63年）に基づく施策の実施を進める。具体的には、北仲通地区で進む開発等を踏まえ、野毛地区から北仲通地区への動線の強化（エスカレーターの設置）を中心に取組を進める。																				
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）																	
		決算	1,400	1,400	0																	
増減説明																						
細事業事業量																						
年度																						
想定																						
実績																						
客観的指標に基づく分析																						
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性											
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない														

2	事業計画	関内・関外地区等まちづくり支援							
	細事業概要	関内・関外地区等の各地区のまちづくりについて、地元と協働しながら、地区計画やまちづくりツール等を活用したまちづくりを進める。また、地元のまちづくり活動団体が行う地域まちづくりに係る発意的・主体的な取組に対する支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,150	347	▲ 4,803				
増減説明									
細事業事業量		地域まちづくり支援				単位	支援		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		まちづくり支 援	まちづくり支 援	まちづくり支 援	まちづくり支 援	まちづくり支 援	まちづくり支 援	まちづくり支 援	
実績		支援	支援	支援	支援				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の 公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域再生まちづくり事業												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号			07					

事業概要													
<ul style="list-style-type: none"> ・中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。 ・ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。 													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	137,288	146,617	9,329	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
旧小規模店舗の借上げについて、見直しの検討を引き続き進めていく。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	初黄・日ノ出町周辺地区等整備															
	細事業概要	中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	50,431	49,115	▲ 1,316												
細事業事業量	増減説明	建物借上げ見直しによる															
		細事業事業量				店舗借上				単位		件					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	5	5	5	5	5	5	5									
	実績	1	2	1	0												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性											
						(1) 実施主体		(2) 実施手法									
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし					
												・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	寿町周辺地区整備						
		細事業概要	ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	86,857	97,502	10,645				
増減説明		ポートピア予算残額を都市整備基金へ積立したことによる							
細事業事業量						単位	推進		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	
実績		推進	推進	推進	推進				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
								負担の公平性	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	新横浜都心機能検討業務												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	03	評価書番号			08					

事業概要													
新横浜都心における近年の社会情勢や交通インフラの充実などの都市環境の変化を踏まえた「(仮称)新横浜都心まちづくりビジョン」をとりまとめるとともに、新横浜都心における地元まちづくり支援等を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	6,061		2,807		▲ 3,254							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
新横浜都心のさらなる発展のため、社会情勢や交通インフラの充実などの都市環境の変化に対応した事業内容の精査等、引き続き実施する。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	新横浜都心機能誘導策検討																
	細事業概要	「(仮称)新横浜都心まちづくりビジョン(案)」の原案策定に向けたとりまとめと、ビジョンで示す方向性を担保する効果的な制度設計等について検討します。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	6,061		2,640		▲ 3,421											
増減説明																		
細事業事業量		成長産業等の 新横浜都心 進出企業数						単位		社								
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度				
想定		3		3		3		3		3		3		3				
実績		1		2		2		2										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
							・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可									
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・該当なし		・求めるべきではない							

2 事業 計 画	細事業名称	まちづくり活動支援							
	細事業概要	新横浜都心における地域主体のまちづくり活動支援を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	167	167				
増減説明		準備組合設立に伴う活動支援の開始							
細事業事業量		地区内全駅の駅乗降客数				単位	万人/日		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		24	25	32	33	34	35	35	
実績		25.1	33.0	31.6					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	03	評価書番号			09					

事業概要													
新横浜駅南部地区は、新横浜都心に位置するものの、駅前には未利用地が広がり、道路などの都市施設が未整備のままであります。そのため、平成15年に廃止された土地区画整理事業にかわる新たなまちづくりを地元とともに進めています。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	21,130		33,481		12,351							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
新横浜駅南部地区のまちづくりを進めるため、地元の声を聞きながら、土地区画整理事業にかわる新たなまちづくりを検討する。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	道路設計等委託												
	細事業概要	新横浜駅南部地区に関する道路設計等を実施し、新横浜駅南部地区の事業を推進します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	15,200		19,963		4,763							
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増												
	細事業事業量	新横浜南部準備組合加入率						単位	% <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td>					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	55		60		67		70		70		70		70
	実績	55		60		60		60						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				・求めるべきではない	

2	事業計画	新横浜駅周辺整備検討							
	細事業概要	新横浜駅南部地区施設計画に関連して、駅南北の交通課題の解消や駅周辺の利便性の向上に向けた交通検討を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,000	6,215	5,215				
増減説明		委託増による							
細事業事業量		新横浜南部準備組合加入率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		55	60	67	67	70	70	70	
実績		55	60	60	60				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	用地管理その他費用							
	細事業概要	新横浜駅南部地区先行取得地の用地維持管理等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,930	7,303	2,373				
増減説明		実績による増							
細事業事業量		陳情件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	6	3	3	3	3	3	
実績		6	6	4	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	関内・関外地区活性化推進事業									
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号			10	項	03

事業概要										
旧市庁舎街区を中心とする「関内駅周辺地区」と新市庁舎のある「北仲通地区」という二つの結節点における拠点づくりをはじめ、多彩な交通手段による回遊性を高める基盤づくりや多様性を尊重した誰もが安心できる環境づくりを進め、関内・関外地区におけるまちの賑わいや活力の創出につなげていく。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	509,897	202,098	▲ 307,799	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
みなと大通りの再整備等の関内駅周辺の基盤整備については、引き続き、早期の整備完了に向けて関係機関との調整を進めるとともに、工事費の精査やコスト低減等により、事業費の縮減に努めていきます。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	関内駅周辺地区活性化拠点整備									
	細事業概要	市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進します。（みなと大通り再整備、旧市庁舎街区活用事業、関内駅周辺の基盤整備等）									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	439,990	140,970	▲ 299,020						
増減説明											
細事業事業量		鉄道駅の一日の乗降客数					単位		千人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定		491	526	562	597	597	633	669			
実績		496	561	610	613						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	公共空間の利活用事業						
		細事業概要	水上交通及び桟橋管理の2つの社会実験を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,112	9,240	3,128				
増減説明		委託増による							
細事業事業量		鉄道駅の一日の乗降客数				単位	千人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		491	526	563	597	597	633	669	
実績		496	561	610	613				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	関内・関外地区の連携強化の取組						
		細事業概要	関内・関外地区周辺の連携強化に向けた取組を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	63,794	51,888	▲ 11,906				
増減説明									
細事業事業量		鉄道駅の一日の乗降客数				単位	千人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		491	526	562	597	597	633	669	
実績		496	561	610	613				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	関内・関外地区活性化整備事業											
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02			評価書番号			11		

事業概要										
旧市庁舎街区を中心とする「関内駅周辺地区」と新市庁舎のある「北仲通地区」という二つの結節点における拠点づくりをはじめ、多彩な交通手段による回遊性を高める基盤づくりや多様性を尊重した誰もが安心できる環境づくりを進め、関内・関外地区におけるまちの賑わいや活力の創出につなげていく。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	584,121	584,121	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市民ニーズを踏まえ、工事発注の効率化やコスト低減等により事業費の縮減に努めています。					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	関内駅周辺地区活性化拠点整備										
	細事業概要	市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進するため、旧市庁舎街区と横浜公園を接続するデッキを整備します。（関内駅周辺の基盤整備等）										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	0	584,121	584,121							
客観的指標に基づく分析	増減説明	一										
	細事業事業量	鉄道駅の一日の乗降客数					単位	千人				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	491	526	562	617	644	672	700				
	実績	496	561	610	613							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能				

2	事業計画	細事業名称	公共空間の利活用事業						
		細事業概要	神奈川県と連携して（仮称）石川町桟橋の整備を進めます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
増減説明		一							
細事業事業量		鉄道駅の一日の乗降客数				単位	千人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		491	526	562	617	644	672	700	
実績		496	561	610	613				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	エキサイトよこはま22推進事業												
所管区局・課	都市整備局都心再生課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号			12					

事業概要													
「エキサイトよこはま22」の実現に向けて、社会状況の変化や時代ニーズを踏まえた計画の更新を行います。完了した西口鶴屋地区の開発に続く開発の推進に向けて、課題解決方策や必要な都市機能の検討を行うとともに、令和6年6月に設立した再開発準備組合によるステーションオアシス地区開発の事業化に合わせ、必要な基盤整備（駅前広場、デッキ等）の検討を行います。また、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	468,454	159,123	▲ 309,331	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
エキサイトよこはま22推進事業については市民・事業者からの関心も高く、着実に成果を挙げている。引き続き、エキサイトよこはま22計画の実現に向け事業を推進する。													
横浜駅周辺施設維持管理業務については、所管施設を適切に維持管理しつつも、民間のノウハウを活用した効率的な手法について検討する。													

細事業の分析																	
1	事業計画	細事業名称	エキサイトよこはま22推進事業														
		細事業概要	社会情勢や生活様式の変化を踏まえ、めざす未来の具体像を明確にするため、エキサイトよこはま22計画の更新を行います。完了した西口鶴屋地区の開発に続く開発の推進に向けて、課題解決方策や必要な都市機能の検討を行うとともに、令和6年6月に設立した再開発組合によるステーションオアシス地区開発の事業化に合わせ、必要な基盤整備（駅前広場、デッキ等）の検討を行います。また、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。														
事業実績	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	438,381	158,188	▲ 280,193												
	増減説明	事業進捗による減															
		細事業事業量	エキサイトよこはま22推進事業					単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中									
客観的指標に基づく分析	実績	中央西口駅前広場	中央西口駅前広場屋根供用開始	きた西口駅前広場屋根整備	きた西口駅前広場屋根完成												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
						(1)実施主体	(2)実施手法										
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	細事業名称	横浜駅周辺施設維持管理業務						
		細事業概要	南幸地区仮設桟橋管理						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	30,074	935	▲ 29,139				
増減説明		管理業務の移管による減							
細事業事業量		施設維持管理				単位	箇所数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	1	1	1	1	
実績		5	4	5	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							負担の公平性 ・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	エキサイトよこはま22整備事業										
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号					13	

事業概要										
横浜駅周辺地区では、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。その中の「基盤整備の基本方針」に基づき行政が担う基盤整備を実施する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	485,569	485,569	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
今後も継続して「エキサイトよこはま22」計画の「基盤整備の基本方針」に基づく、横浜駅西口駅前広場の整備を推進する。委託等の拡大は不可だが、効率的な実施手法がないか適宜検討を行う。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	エキサイトよこはま22整備事業								
	細事業概要	横浜駅周辺地区では、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。その中の「基盤整備の基本方針」に基づき行政が担う基盤整備を実施する。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	0	485,569	485,569						
細事業事業量	増減説明	一								
	細事業事業量	エキサイトよこはま22整備事業					単位			
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中			
実績	中央西口駅前広場 屋根一部供用開始	中央西口駅前広場 屋根全面供用開始	きた西口駅前広場 屋根整備推進	きた西口駅前広場 屋根全面供用開始						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ヨコハマポートサイド地区等整備事業												
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号					14			
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号					14			

事業概要

地元街づくり協議会の会費を負担するとともに、平成28年度に事業用定期借地契約を締結したC4街区活用事業者から支払われる借地料を都市整備基金に積み立てます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	439,414	148,125	▲ 291,289	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
土地の利用について事業者と契約締結し、引き続き適切な負担を求めていく。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	ヨコハマポートサイド地区等整備事業						
	細事業概要	地元街づくり協議会の会費を負担とともに、平成28年度に事業用定期借地契約を締結したC4街区活用事業者から支払われる借地料を都市整備基金に積み立てます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	439,414	148,125	▲ 291,289			
増減説明	土地の有償所管替え経費の減							
	細事業事業量	まちづくりの推進					単位	
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
実績	推進	推進	推進	推進				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	みなとみらい21関連公共施設整備事業											
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01			評価書番号			15		

事業概要

みなとみらい21中央地区において、街区開発に伴って見込まれる来街者の増加に対応する周辺基盤を整備し、安全で快適な歩行環境及び地区内の回遊性向上に向けた歩行者ネットワークを形成します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	1,658,035	1,039,998	▲ 618,037	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

市民ニーズを踏まえながら事業を実施している。契約方法の工夫及び負担の公平性については、関係者等と協議しながら事業を進めていく。

細事業の分析

1 事業 計 画	細事業名称	観光エンタメゾーン周辺デッキ						
	細事業概要	・橋面付帯工（JR東日本委託工事）						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	1,487,735	986,874	▲ 500,861			
	増減説明	国費認証による減額						
		細事業事業量			事業 進捗率		単位	%
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	想定	37	50	83	93	94	100	100
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析 結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

2	事業計画	周辺基盤整備							
	細事業概要	歩行者ネットワークの補完施設の整備、補完作業を実施します。 (デッキ整備に伴う周辺環境整備、交通量調査、地区内高質空間維持費)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	159,790	53,125	▲ 106,665				
増減説明		事業実施見送りによる減							
細事業事業量		事業数				単位	事業数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	6	7	5	5	5	5	
実績		4	5	7	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担割合の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	みなとみらい21エリアマネジメント推進事業										
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01		評価書番号			16		

事業概要									
一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	71,200	69,000	▲ 2,200	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
MM21地区の魅力を高めるため、概成を迎える当地区の変化に対応した事業内容の精査等、引き続き実施する。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	みなとみらい21エリアマネジメント推進費								
	細事業概要	一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	71,200	69,000	▲ 2,200					
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	補助金の減								
		細事業事業量				単位				
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定										
	実績									
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・指針を踏まえ補助事業を見直した	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	みなとみらい21企画調整事業										
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01		評価書番号			17		

事業概要									
みなとみらい21の都市像の実現に向け、地区の現況調査や開発誘導策の検討を行い、業務機能の集積や観光・MICE機能の強化等に資するまちづくりを促進します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,103	3,696	▲ 2,407	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
これまで街区開発を進めるための検討を主に進めてきたが、開発進捗率が9割となり、まちづくりが次のフェーズに移行していることから、来街者数などのデータ把握、地区的データ分析や調査検討結果を踏まえて、今後のみなとみらいの目指すべき姿を検討し、ステークホルダーに示していく必要がある。									

細事業の分析													
1 事業 計画	細事業名称	みなとみらい21企画調整事業											
	細事業概要	来街者の実態調査等の実施											
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	6,103	3,696	▲ 2,407								
事業 実績	増減説明	事業内容変更等による減											
	細事業事業量									単位			
事業 実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	開発イメージツールの更新 、他	土地利用誘導 検討、他	まちづくり関 係データベー ス作成、他	来街者調査等 の実施、他	将来まちづく りビジョン検 討、他	将来ビジョン 策定、他	今後のまちづ くり検討、他					
客観的指標に 基づく分析	実績	実施	実施	実施	実施								
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性				
		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である					

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	みなとみらい21地区施設管理事業										
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01		評価書番号			18		

事業概要											
クイーンズスクエア横浜内に整備されているクイーンモール、ステーションコア及び関連スペースについて、管理運営業務を実施します。											
桜木町駅前歩行者広場及び60・61街区暫定通路について、警備・清掃・廃棄物処理業務を実施します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,666,788	888,141	▲ 778,647	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
クイーンモール等管理運営業務については、MM21地区の主要な歩行者通路として安全で快適な空間を提供できるよう、必要な修繕・更新工事を精査しながら、引き続き、適切な維持管理・運営を実施していきます。											
また、桜木町駅前歩行者広場等管理業務については、MM21地区の玄関口として、清掃や警備など、通常の歩行者通路に求められる水準以上の管理を実施しています。引き続き、当地区の状況を鑑みながら、内容の精査を実施します。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	クイーンモール等管理運営事業									
	細事業概要	年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・小破修繕等）を行います。また、施設として作成した中長期修繕計画に基づき、特定天井改修工事及び昇降機更新工事を含む修繕を実施します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	1,655,045	881,128	▲ 773,917						
細事業事業量	設備修繕による減										
	細事業事業量	QM等管理運営業務				単位					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新			
実績	実績	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	負担の公平性				

2	事業計画	細事業名称	桜木町駅前歩行者広場等管理業務						
		細事業概要	年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・廃棄物処理）を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	11,743	7,013	▲ 4,730				
増減説明		対象面積の減							
細事業事業量		桜木町駅前歩行者広場等管理業務				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	
実績		警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都心臨海部施設維持管理等事業												
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号			19					

事業概要										
都心臨海部（東神奈川～横浜～みなとみらい～関内・関外）における昇降機や駅前広場、デッキ等、所管している施設の維持管理を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	60,917	60,917	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
横浜都心部の主要駅や施設に付属する昇降機やデッキ等を適切に維持管理していくことにより、引き続き、安全性を確保するとともに快適性を維持していきます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	都心臨海部施設維持管理業務								
	細事業概要	都心臨海部（東神奈川～横浜～みなとみらい～関内・関外）における昇降機や駅前広場、デッキ等、所管している施設の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	60,917	60,917					
細事業事業量	増減説明	一								
	細事業事業量	維持管理業務					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等		
実績	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等	監視・点検・修繕・清掃・緊急対応等						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	みなとみらい21等事業推進費										
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01		評価書番号			20		

事業概要									
広報事業費：みなとみらい21地区の広報パンフレット等の作成を行う。									
事務事業費：みなとみらい21地区等の街づくりにかかる総合的な調整業務を行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	7,660	3,656	▲ 4,004	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、適正かつ効率的な事務事業費の執行に取り組んでいく。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広報事業費								
	細事業概要	みなとみらい21地区の開発進捗状況の記録作成 みなとみらい21地区の基盤整備や開発、エリアマネジメントの情報を盛り込んだ広報物作成								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,967	505	▲ 2,462					
増減説明		・制作内容の減								
細事業事業量		広報事業				単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	
実績		記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	記録資料作成 ・広報物作成	広報物作成					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

2	事業計画	細事業名称	事業事務費					
		細事業概要	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課の事業執行・施設管理に必要な事務費等					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	1,811	3,151	1,340			
	増減説明	事務費等の増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	まちの不燃化推進事業										
所管区局・課	都市整備局防災まちづくり推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			21			

事業概要											
老朽建築物の除却や「準耐火建築物」以上の建築に対する補助、建替えを支援するための隣地統合補助、自治会・町内会が行う避難経路整備・広場整備などへの補助、広場・公園の整備（防火水槽の整備を含む）、狭あい道路の拡幅整備、建築物の不燃化などの調査・相談を行う建築士等専門家の無料相談、まちづくり協議会・勉強会へのコーディネーター派遣等の支援、地震火災の広報・啓発											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	678,282	485,776	▲ 192,506	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
目標を達成できるよう、事業内容の精査等に取り組む。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	不燃化補助等									
	細事業概要	建築物不燃化推進事業補助（老朽化建築物除却・不燃化新築）、隣地統合補助、不燃化改修事業補助									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	489,988	356,423	▲ 133,565						
客観的指標に基づく分析	増減説明	実績による減									
	細事業事業量	建築物の除却補助（対象地域内）※～R4年度は新築含					単位	件			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	350	350	245	245	245	245	245			
	実績	351	344	233	190						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	地区公共施設整備						
		細事業概要	広場・公園整備、狭い道路拡幅整備、防火水槽整備、身近なまちの防災施設整備事業補助						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	167,470	102,906	▲ 64,564				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		広場・公園整備箇所				単位	箇所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	2	2	2	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・財源確保が可能	
								・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	計画策定等						
		細事業概要	事業計画作成・地域状況調査等、木造建築物安全相談事業、専門家相談事業、地震火災の広報・啓発						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	16,693	22,198	5,505				
増減説明		実績による増							
細事業事業量		新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		780	780	675	675	675	675	675	
実績		669	736	724	729				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
								・負担は適切である	

4	事業計画	細事業名称	地域防災力向上					
		細事業概要	まちづくり協議会・勉強会への活動助成、コーディネーター派遣					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	1,845	1,649	▲ 196			
増減説明		実績による減						
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	支援団体数					単位	箇所
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	14	14	15	16	16	16	16
	実績	12	11	14	12			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	事務費等					
		細事業概要	まちの不燃化推進事業に係る事務的経費の執行					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	2,286	2,601	315			
増減説明		実績による増						
客観的指標に基づく分析	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・目標設定になじまない	・なし	・該当なし	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	地域まちづくり推進事業										
所管区局・課	都市整備局地域まちづくり課			歳出予算科目	一般会計			12	款 01	項 03	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	05	評価書番号			22			

事業概要											
平成17年10月に施行した「地域まちづくり推進条例」に基づき、身近な地域における市民発意のまちづくりを支援するとともに、市民との協働による地域まちづくりの実現を図ります。地域まちづくりの推進にあたり、地域で活動する様々な団体等との連携を図るとともに、支援制度の普及啓発や支援団体のコーディネート機能の向上を支援します。また、地域福祉保健計画等に基づく市民主体の身近な施設整備など地域まちづくりを推進します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	41,106	38,116	▲ 2,990	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
まち普請については、中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」に資する事業であることから、事業効果を最大限發揮できるよう必要な部分については拡充し、非効率な部分については見直していくことにより効果的な事業執行に努める。このほか各地域まちづくり団体への支援については、内容について精査し、より効果的・効率的な支援ができるよう検討した上で実施する。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	地域まちづくりの推進									
		市民の皆様の取組を、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じてきめ細かに支援します。あわせて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域に働きかける取組を進めます。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	13,146	12,898	▲ 248						
増減説明	支援地区の調整状況に伴う「市民主体の身近な施設整備に対する総合支援」の減										
	細事業事業量	支援件数					単位		件		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	56	79	80	79	77	77	77			
実績	77	86	116	108							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
客観的指標に基づく分析	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である			

2	事業計画	ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」							
	細事業概要	まちづくりコンテストの開催、活動費・整備費の助成、審査等専門部会の運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	26,799	24,056	▲ 2,743				
増減説明		まち普請整備助成金額の減							
細事業事業量		整備助成件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	4	5	5	5	
実績		3	3	3	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大が可能 (2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

3	事業計画	事務経費							
	細事業概要	地域まちづくり推進事業を円滑に進めるため事業にかかる事務経費の執行を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,162	1,162	0				
増減説明		増減なし							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可 (2)実施手法 ・該当なし		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	まちづくり誘導調整事業										
所管区局・課	都市整備局地域まちづくり課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	02		評価書番号			23		

事業概要											
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び都市計画マスタープラン地域別構想（区プラン）等の改定を踏まえ、まちづくりの誘導・調整を推進します。											
また、生麦運河係留施設の適正な管理を実施します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	22,369	27,892	5,523	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
公民連携にあたっては、連携企業との役割分担を精査し、効率的かつ効果的に地域のまちづくりを推進できるよう検討を進める。成熟期に入っている港北ニュータウンのまちづくりについては、引き続き課題改善に向け地域の住民や企業と連携を取って取組を進める。また、その他の案件についても、それより効率的なまちづくり誘導ができるよう検討する。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	まちづくり誘導策検討									
		都市計画マスタープランや中期計画などに掲げられた都市づくりの目標や将来像等を踏まえた適切な土地利用を誘導するため、地域特性に応じた地区計画等の策定やまちづくり計画の検討など、郊外部のまちづくり誘導策を検討します。 区と連携し、地域の状況に応じた円滑なまちづくりの誘導施策について検討を行います。（栄区）									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	11,679	12,473	794						
	増減説明	「都市マス地域別構想に 関する方針」の改定検討 に伴う増									
	細事業事業量	誘導策検討					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討			
	実績	検討	検討	検討	検討						
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成		(1)実施主体	(2)実施手法			

2	事業計画	郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進							
	細事業概要	京急沿線地域（市南部）の魅力向上に向けて、京急電鉄㈱との協働により、富岡・能見台圏においてまちづくりの方向性をまとめたイメージブックに基づく地域創発リーディングプロジェクトに対する支援などを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	2,700	2,700	0				
増減説明		増減なし							
細事業事業量		まちづくりの推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
実績		推進	推進	推進	推進	△	△	△	
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

3	事業計画	港北ニュータウン地区のまちづくりの推進							
	細事業概要	地区計画等既存のルールによる当初の目標・方針等と実際のまちの状況について比較を行うため実態調査を行います。またR5年度に行ったアンケート調査を基に、茅ヶ崎近隣センター周辺地区地区計画のあり方について検討を進めます。 地権者が策定した自主協定を適切に運用するため、支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	2,827	2,805	▲ 22				
増減説明		委託業務入札実績による減							
細事業事業量		まちづくりの推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
実績		推進	推進	推進	推進	△	△	△	
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		
							・求めるべきではない		

4 事業 計 画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	まちづくり誘導調整事業の円滑な事業にかかる事務経費の執行及び生麦運河係留施設の管理を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,162	9,914	4,752				
	増減説明	生麦運河係留施設点検費の増							
	細事業事業量	修繕等 実施回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	3	3	4	4				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、綱島駅周辺等）											
所管区局・課	都市整備局市街地整備調整課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号			24				

事業概要												
市街地開発事業（市施行）等により整備した公共施設等の保全及び維持管理等を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	260,488	360,673	100,185	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
所管施設の維持管理については、委託業者など関連事業者などと連携し、施設が必要な性能を維持しながら継続的に使用されるよう安全面を重視した適切な措置を講じる。また、脱炭素化を推進しながら、施設維持経費の適正かつ効果的な執行を行う。												

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	上大岡駅バスターミナル管理費											
	細事業概要	上大岡駅西口地区第一種市街地再開発事業により整備した再開発ビル内のバスターミナルの保全及び維持管理。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	57,583	53,102	▲ 4,481								
細事業事業量	令和7年度以降実施による減											単位	
	適切な維持管理の推進												
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	一	一	一	一	一	一	一					
	実績	一	一										
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である						

2	事業計画	上大岡駅立体横断施設管理費							
	細事業概要	交通量が多い県道横浜鎌倉線を横断し、上大岡駅西口地区の主な施設を連絡することで、利便性、回遊性を高める立体横断施設の保全及び維持管理。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	31,539	68,056	36,517				
増減説明		新規改修工事による増							
細事業事業量		適切な維持管理の推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	—	—	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	戸塚駅周辺施設管理費							
	細事業概要	戸塚駅周辺の再開発事業及び区画整理事業等で整備した所管施設の保全及び維持管理等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	101,982	136,123	34,141				
増減説明		所管施設を設置している共同ビルの全体管理費等に係る負担金が増加したため							
細事業事業量		適切な維持管理の推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	—	—	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

4	事業計画	戸塚駅西口第2交通広場等施設管理費							
	細事業概要	第2交通広場の維持管理をPFI事業として行う。また、店舗の設計・建設費をPFI事業のサービス対価として支出するとともに貸付を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	55,264	56,655	1,391				
客観的指標に基づく分析	増減説明	第2交通広場の管理運営費が増加したため							
	細事業事業量	適切な維持管理の推進					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	—	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—	—	
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

5	事業計画	金沢八景駅周辺施設管理費							
	細事業概要	金沢八景駅関連事業により整備した公共施設について、移管手続きに基づく費用負担等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
客観的指標に基づく分析	増減説明								
	細事業事業量	適切な維持管理の推進					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	—	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—	—	
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	綱島駅東口周辺施設管理事業						
		細事業概要	綱島駅東口周辺における各公共施設の維持管理・管理運営等を実施する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,120	46,737	32,617				
増減説明		新規施設が供用開始したため。							
細事業事業量		適切な維持管理の推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	—	—	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	地域施設管理等事業（長津田駅周辺等）										
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課			歳出予算科目	一般会計			12	款 01	項 03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			25			

事業概要									
市街地整備推進課で所管している施設や用地等の維持管理及び市街地開発事業区域周辺で必要な工事等を実施します。									
【長津田駅周辺所管施設】 鉄道により分断されている長津田地区の南北を結ぶ連絡通路の南口において、高齢者や障害者をはじめ、全ての歩行者の円滑で快適な移動と利便性の向上を図るため、エレベーターの維持・管理業務を実施します。また、平成26年8月から供用開始された長津田駅北口駅前広場、連絡歩道橋のうち、暫定施設として「長津田駅北口連絡歩道橋」の維持・管理業務を実施します。									
【市街地開発事業関連】 市街地開発事業の推進にあたって必要となる用地や道路等の整備について、協議や工事等を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	19,520	11,248	▲ 8,272	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市民の同線確保やバリアフリーの観点から重要と考えるため、引き続き、関連施設・設備等の維持管理を適切に行っていきます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	長津田駅周辺所管施設維持管理費							
		長津田駅南口エレベーター、及び長津田駅北口連絡歩道橋の維持・管理業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	9,201	11,248	2,047				
客観的指標に基づく分析	増減説明	長津田駅南口エレベーター監視装置改修工事（繰越）による増							
		細事業事業量	適切な維持管理の推進				単位		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定							
客観的指標に基づく分析	実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・該当なし	・求めるべきではない	

2 事業 計 画	細事業名称	市街地開発事業関連事業費						
	細事業概要	市街地開発事業の推進上必要な周辺用地や道路等の整備を実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	0	0			
	増減説明							
	細事業事業量	適切な維持管理の推進				単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）												
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			26					

事業概要													
戸塚駅西口第3地区では、昭和37年の都市計画決定以降、長期にわたり未着手だった土地区画整理事業の施行区域を見直し、平成21年3月に施行区域を解除するとともに地区計画を決定しました。地区計画における地区施設に位置付けた地区的骨格となる区画道路は、道路改良事業を段階的に進めており、残る区間の用地取得交渉等を行っています。また、地区施設以外の狭あい道路については、「戸塚駅西口第3地区まちづくり計画」に示した道路拡幅による歩行者環境の改善として、建替えに伴うセットバックのお願い等による道路整備を進めています。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	92,462		24,822		▲ 67,640							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
地区計画における地区施設に位置付けた地区的骨格となる区画道路は、道路改良事業を段階的に進めており、残る区間の用地取得交渉等を引き続き実施します。													
地区施設以外の狭あい道路については、「戸塚駅西口第3地区まちづくり計画」に示した道路拡幅による歩行者環境の改善として、様々な手法を検討しながら建替えに伴うセットバックのお願い等による道路整備を引き続き進めています。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	まちづくり事業															
	細事業概要	道路改良事業に必要な用地買収を実施し、道路の完成を目指します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	92,462		24,822		▲ 67,640										
客観的指標に基づく分析	増減説明	用地取得費の減による															
		細事業事業量	進捗率（総事業費）					単位		%							
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	20	27	34	42	50	60										
	実績	13	16	20	23												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
						(1) 実施主体	(2) 実施手法										
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	拠点整備促進費(鶴ヶ峰駅北口周辺地区)												
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課			歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			27					

事業概要													
鶴ヶ峰駅北口周辺地区的まちづくりについて、「鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくり構想（平成31年3月策定）」に基づき、鶴ヶ峰駅周辺の連続立体交差化と連動・連携しながら、地域と共に検討を進めています。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	4,945		5,500		555							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
拠点整備促進に資する本検討等は必要不可欠であるため、内容について精査し、より効果的・効率的な支援ができるよう検討した上で実施する。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	市街地開発事業の事業化支援											
	細事業概要	鶴ヶ峰駅北口周辺地区における再開発事業の実現のため、事業化に向けた計画検討及び権利者合意形成等の支援を実施します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	0		0		0						
細事業事業量	増減説明												
	細事業事業量	まちづくりの推進						単位					
想定	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	想定	事業化検討		事業化検討		事業化検討		事業化検討		事業化検討		事業化検討	
	実績	事業化検討		事業化検討		事業化検討		事業化検討					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	(1)実施主体	(2)実施手法			

2	事業計画	細事業名称	市有地（市営住宅跡地）活用検討						
		細事業概要	鶴ヶ峰駅前の市営住宅跡地、鶴ヶ峰駅周辺の連続立体交差化に伴う鉄道跡地等の活用に向けて、鉄道事業者等と共同による検討を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	4,945	5,500	555				
増減説明		事業進捗等による増加							
細事業事業量		まちづくりの推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	
実績		事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	拠点整備促進費（その他地区）										
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課	歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			28			

事業概要									
防災や都市機能向上の観点から整備の緊急性が高く、地元からの要望も強い地区に対し、整備構想の策定や整備手法の検討などを行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,078	8,765	7,687	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本市の鉄道駅周辺等の拠点地区において、地区の特性・課題等の関連データを調査・収集し、地元からのニーズを踏まえて今後も状況の変化に対応しながら、市街地整備に向けた検討を引き続き重ねていきます。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	その他地区的拠点整備の促進								
	細事業概要	長津田駅北側地区、川和町駅周辺地区、金沢文庫東口地区、東山田駅周辺地区、藤が丘駅周辺地区、二ツ橋北部地区（172ha）、瀬谷駅南口（第2街区）などにおいて市街地開発の事業化に向けて調査・検討を行う。 また、再開発候補地区を検討するためのデータ収集、調査等を行う。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	198	8,765	8,567					
客観的指標に基づく分析	増減説明	検討対象地区等の増による								
		細事業事業量	拠点整備の促進			単位	地区			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	6	7	7	7	7	7	7		
	実績	4	2	1	7					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域まちづくり推進事業（街づくり推進団体助成等）											
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課		歳出予算科目	一般会計			12	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号					29		

事業概要

市民等の主体的なまちづくりに対し、専門家（まちづくりコーディネーター）の派遣やまちづくり推進団体の活動費助成等を実施する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	589	420	▲ 169	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域まちづくり推進に資する本支援は、市民等主体のまちづくり活動にとって貴重であるため、内容について精査し、より効果的・効率的な支援ができるよう検討した上で実施する。

2 事業 計 画	細事業名称	街づくり推進団体助成							
	細事業概要	市街地開発事業等の実施を目指し活動する街づくり推進団体に対し、地域まちづくり活動に要する経費の一部を助成する。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	243	137	▲ 106				
増減説明		事業進捗等による減額							
細事業事業量		街づくり推進団体助成				単位	地区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	3	3	3	
実績		2	2	2	2	△	△	△	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）										
所管区局・課		都市整備局二ツ橋北部土地区画整理事務所		歳出予算科目	一般会計		12	款	01	項	03	目
政策・施策		政策番号	26	施策番号	05		評価書番号			30		

事業概要											
相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と旧上瀬谷通信施設に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路「三ツ境下草柳線」及び「瀬谷地内線」と、その沿道の区域について、市施行による土地区画整理事業の早期事業化を目指してきました。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画に基づき土地区画整理事業を推進しています。瀬谷駅側の第2期地区については、事業計画書の作成や換地設計準備、地権者説明資料の作成、測量等を行います。また、先行取得した用地を適正管理するため、除草及び柵等の修繕を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		46,667	35,079	▲ 11,588	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
二ツ橋北部第2期地区においては、事業計画書案の作成や基本設計、換地設計準備、測量等の準備を行っている状況であり、今後は市民ニーズを捉えながら、国庫補助を適切に導入し、事業内容の詳細について検討していく予定。					

細事業の分析											
1 事業 計画	細事業名称	拠点整備促進費（二ツ橋第2期地区）									
		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書及び実施計画書修正 換地設計準備、測量 土地評価、土地利用計画修正 地権者説明資料作成 先行取得地に係る測量、鑑定評価、家屋調査、分筆・登記 市有地管理（除草、柵補修等） 									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	46,667	35,079	▲ 11,588						
細事業事業量	事業進捗による委託費の減										
	増減説明										
細事業事業量	進捗状況						単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	事業化検討調査	事業計画書作成、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画決定、換地設計準備	減価買収、換地設計、実施設計			
実績	事業化検討調査	事業計画書作成、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備	事業計画書修正、換地設計準備						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）											
所管区局・課	都市整備局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	10	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			01			

事業概要												
土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,115,066	3,243,845	128,779	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
繰り出し先の事業が効率的に執行されるよう、引き続き調整していきます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	繰出金														
	細事業概要	市街地開発事業費会計で実施する、各事業に充当する一般財源及び市街地開発事業費に充当した市債（補助裏）の元利償還に対する財源を繰り出します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	3,115,066	3,243,845	128,779											
	増減説明	繰出先事業執行の増による														
		細事業事業量 繰出金														
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	4397862	3429506	3659935	3243598	3228318	3228318	3228318								
	実績	5303162	3645105	3115066	3243845											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）											
所管区局・課	都市整備局交通企画課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			02				

事業概要											
市民の日常生活の利便性を確保する視点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	111,697	126,468	14,771	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
少子高齢化の進展や新型コロナウィルス感染症による生活様式の変化に伴い、今後もバス利用者は減少していくことが想定され、経営収支の赤字により路線維持が困難となることが危惧されているため、運行の効率化や運行計画等の見直しなど、引き続き適切に対応していく。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	補助金交付									
	細事業概要	市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	111,697	126,468	14,771						
客観的指標に基づく分析	増減説明	補助金申請実績による増									
		細事業事業量	補助対象路線数				単位	路線			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	8	8	8	8	8	8	8			
	実績	8	8	8	8						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市街地整備調整管理費											
所管区局・課	都市整備局市街地整備調整課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要												
課の事務費(市街地開発事業に係る局内研修の実施及び法律問題対応・文書保管料等) 市街地開発事業関連経費(各種団体会費・会議参加費・旅費・消耗品費等)												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,660	4,621	▲ 39	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、事務経費の削減に取り組み、適切に事業管理を行う。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	事務費														
	細事業概要	市街地開発事業の調整に係る課の事務費、市街地開発事業関連費用														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	4,660	4,621	▲ 39											
客観的指標に基づく分析	増減説明	文書整理による文書保管料の減等														
		細事業事業量						単位								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市街地整備推進管理費											
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			02				

事業概要												
拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,189	5,349	1,160	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
事業の円滑な推進のため、引き続き、執行内容や執行方法等を検討しながら、経費の効率的な執行に努めていく。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	市街地整備推進管理費														
	細事業概要	拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	4,189	5,349	1,160											
細事業事業量	増減説明	会計年度任用職員にかかる人件費の増														
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度				
想定																
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	職員人件費											
所管区局・課	都市整備局総務課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99				

事業概要												
市街地開発事業費会計（市街地開発総務費）職員人件費												
・常勤一般職員 58人												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	375,334	366,081	▲ 9,253	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。												

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	職員人件費												
	細事業概要	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	375,334	366,081	▲ 9,253										
	増減説明	-												
	細事業事業量						単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
客観的指標に基づく分析	実績													
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	都市整備基金費							
所管区局・課	都市整備局市街地整備調整課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		03	

事業概要								
市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	48,189	184,602	136,413	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
基金を適正かつ安全に管理運用しながら、市街地開発事業の推進に寄与していく。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	都市整備基金費						
	細事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	48,189	184,602	136,413			
客観的指標に基づく分析	増減説明	特別会計に係る消費税の納付額が増になったため						
	細事業事業量	円滑な会計処理の推進				単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定								
	実績							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業										
所管区局・課		都市整備局二ツ橋北部土地区画整理事務所		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策		政策番号	26	施策番号	05	評価書番号			01			

事業概要												
相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線（都市計画道路延長約1,270m）とその沿道の区域について、市施行による土地区画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づき土地区画整理事業を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		1,046,611	942,670	▲ 103,941	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
二ツ橋北部第1期地区土地区画整理事業については、国の整備基準に基づき事業を行っており、今後も国庫補助を適切に導入しつつ、着実に事業を進めていく予定。					

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業										
		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備工事 ・測量、出来形測量 ・負担金工事 ・移転補償に係る不動産鑑定、家屋調査 ・移転に伴う建物の補償 										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	1,046,611	942,670	▲ 103,941							
細事業事業量	事業進捗による工事費の減											
	増減説明											
細事業事業量	進捗状況							単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定	仮換地指定、基盤整備工事等	仮換地指定、基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等
	実績	仮換地指定、基盤整備工事等	仮換地指定、基盤整備工事等	基盤整備工事等	基盤整備工事等							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業								
所管区局・課	都市整備局綱島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	02
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01		評価書番号			01

事業概要									
市施行となる土地区画整理事業により、都市計画道路等の整備やバス乗降場を整備し、駅周辺の交通混雑を解消するとともに、新たな駅前としてふさわしい土地利用を誘導するため、宅地整備等を進めます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,712,548	1,015,433	▲ 697,115	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国の補助対象工事等については補助金の配当を国に働き掛けていくとともに、補助対象外の工事等については工事発注の効率化や工事構成要素のコスト低減等により事業費の縮減に努めています。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業							
	細事業概要	公共施設整備のため道路等の都市施設整備を推進するとともに、宅地の使用収益開始に向け造成工事等を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,691,926	992,356	▲ 699,570				
細事業事業量	増減説明	工事進捗による減							
	事業の推進					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事完了、換地処分、清算		
客観的指標に基づく分析	実績	工事	工事	工事	工事				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	事務所管理関連費							
		細事業概要	滞りなく業務遂行できるように、事務所を適切に維持管理します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	20,622	23,078	2,456					
増減説明		事務所賃貸借保証金分などの増								
細事業事業量		事業の推進				単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		事務所の維持管理	事務所の維持管理	事務所の維持管理	事務所の維持管理	事務所の維持管理				
実績		事務所の維持管理	事務所の維持管理	事務所の維持管理	事務所の維持管理					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		
		(1)実施主体		(2)実施手法		・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	新綱島駅前地区市街地再開発事業								
所管区局・課	都市整備局綱島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	02
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			02	

事業概要									
組合施行の市街地再開発事業により、相鉄・東急直通線の新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	852,928	471	▲ 852,457	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
本事業は、令和5年度に施設建築物の工事及び補助金の交付が完了しており、令和6年度には事業に対するアンケート調査を実施し、社会資本総合整備計画の事後評価報告を行い事業を完了させました。今後は、これまでの実績を生かし、再開発組合の解散が適切に行われるよう支援していきます。									

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	市街地再開発事業							
	細事業概要	事業完了に向け、再開発組合の解散及び清算の手続きを行い、事業効果を測定するために必要となる市民アンケート調査を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	852,928	471	▲ 852,457				
客観的指標に基づく分析	増減説明	施設建築物工事完了に伴う減							
	細事業事業量					単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	組合解散、清算				
客観的指標に基づく分析	実績	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	事後評価アンケート集計・分析				
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	負担の公平性

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	新綱島駅周辺地区関連事業									
所管区局・課	都市整備局綱島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01		評価書番号			03	

事業概要										
新綱島駅周辺地区において、自転車駐車場の整備、綱島街道北側拡幅、新綱島駅綱島方出入口の整備、綱島街道南部立体横断施設の整備の工事等を推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,115,640	2,257	▲ 1,113,383	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
本事業は、方針決裁を根拠に進めており、概ね令和5年度に事業が完了しました。綱島街道北側拡幅事業については道路局の用地交渉が難航していましたが、令和5年度に工事に着手しました。令和6年度は地下埋設企業者調整に時間を要しましたが、令和7年度の事業完了を目指し、効率的な施工方法を検討する等、引き続き適切な工事監理を行うことで、着実に事業を収束させていきます。										

細事業の分析											
事業 計画	細事業名称	綱島街道北側拡幅事業									
	細事業概要	電線共同溝を整備するとともに、歩道を拡幅整備します。									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	2,488	0	▲ 2,488						
細事業 事業量	増減説明		工事進捗による減								
	想定	補償、用地取 得	補償、用地取 得	工事	工事完了						
客観的指標に 基づく分析	実績	補償、用地取 得	補償、用地取 得	工事	工事						
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない			

2	事業計画	細事業名称 綱島方出入口整備事業							
	細事業概要	都市再生整備計画事業の事後評価に必要となる交通量調査等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	251,149	2,257	▲ 248,892				
細事業事業量	増減説明	事業進捗に伴う減							
	事業の推進						単位		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	工事	工事	工事完了	事後評価				
	実績	工事	工事	工事完了	交通量調査、事後評価、設備改修工事、事業完了				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		
						・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業								
所管区局・課	都市整備局綱島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	02
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号			04	

事業概要									
新綱島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、綱島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、綱島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,038	0	▲ 8,038	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
事業化に向けた取組を推進するため、施行予定者や事業協力者と連携しながら、都市基盤を始めとした事業計画の見直しに向けた検討・調整を進めます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	再開発事業							
	細事業概要	道路等の公共施設に係る道路実施設計を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
	決算	2,400		0	▲ 2,400				
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業計画の見直しに伴う減							
	細事業事業量	事業の推進				単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	都市計画手続	都市計画決定	事業計画作成	事業計画認可	権利交換計画作成	権利交換計画認可・工事			工事
	実績	都市計画手続	都市計画決定	事業計画検討	事業計画検討				
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	綱島街道立体横断施設整備事業							
		細事業概要	中央立体横断施設の基本修正設計を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	5,638	0	▲ 5,638					
	増減説明	事業計画の見直しに伴う減								
	細事業事業量	事業の推進				単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定			地盤調査	基本修正設計	詳細設計				
客観的指標に基づく分析	実績			地盤調査	関係者協議					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		東高島駅北地区土地区画整理事業										
所管区局・課		都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	04	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1		評価書番号			01		

事業概要											
東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	240,000	833,560	593,560	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
現在事業実施中のため、事業進捗を踏まえ各年度の予算の平準化に努めていく。											

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業										
		東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	240,000	833,560	593,560							
細事業事業量	事業進捗による											
	増減説明											
想定	細事業事業量		東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進				単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
実績	想定	基盤整備、移転補償	基盤整備	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事、新設橋梁工事	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事、新設橋梁工事	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事	完了				
	実績	基盤整備、移転補償	基盤整備	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事	基盤整備、移転補償、都市計画道路工事、新設橋梁工事							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	(1) 実施主体	(2) 実施手法		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	東高島駅北地区埋立事業									
所管区局・課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号			02		

事業概要										
東高島駅北地区において、水域を埋立てることにより市有地を創出し、その土地を含めて土地区画整理事業を行うことで合理的なまちづくりを進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	710,970	287,998	▲ 422,972	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
現在事業実施中のため、事業進捗を踏まえ各年度の予算の平準化に努めるとともに、早期用地売却による歳入増に努めていく。										

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	東高島駅北地区埋立事業								
	細事業概要	東高島駅北地区において、水域を埋立てることにより市有地を創出し、その土地を含めて土地区画整理事業を行うことで合理的なまちづくりを進めます。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	710,970	287,998	▲ 422,972						
細事業事業量	増減説明	事業進捗による								
	細事業事業量	東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	埋立工事、迂回路整備	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、護岸築造	埋立工事、護岸築造	埋立工事	完了		
実績	埋立工事、迂回路整備	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、橋梁撤去	埋立工事、護岸築造					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業										
所管区局・課	都市整備局都心再生課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	01	評価書番号			01			

事業概要											
本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。											
市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	654,072	0	▲ 654,072	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本事業は法定再開発であり、これまで着実に事業を進めてきており、事業完了に向けて引き続き推進する。					

細事業の分析											
事業 計画	細事業名称	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業									
		本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
	決算	654,072	0	▲ 654,072							
	増減説明	調査次年度見送りのため									
	細事業事業量	横浜駅周辺地区のまちづくりの推進					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算	事業完了					
	実績	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
						・委託等不可		・該当なし			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・該当なし	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業							
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号		01	

事業概要								
横浜市高速鉄道1号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状4号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な住居環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,320	2,530	1,210	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、事業完了後の整備効果検証に向けた準備を実施します。					

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	土地区画整理事業									
	細事業概要	事業完了後の整備効果検証に向けた調整や準備を進めます。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	1,320	2,530	1,210						
細事業事業量	増減説明	事業進捗による増									
想定	細事業事業量	進捗率					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	工事	工事完了	換地処分	組合解散認可							
実績	工事	工事	工事完了	換地処分							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	中山駅南口地区市街地再開発事業							
所管区局・課	都市整備局市街地整備推進課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02
政策・施策	政策番号	26	施策番号	01	評価書番号		01	

事業概要								
中山駅南口地区では、組合施行の市街地再開発事業によって駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	198	198	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
地元の合意形成に時間を要していることから市街地再開発事業そのものの進捗も遅れており、将来交通環境影響検討事業はそれに合わせて実施を見送った。今後、市街地再開発事業の進捗に合わせて適切な時期に実施する。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	将来交通環境影響検討							
	細事業概要	再開発組合設立に向けた合意形成の支援・検討 中山駅南口地区における再開発組合設立のため、権利者合意形成の支援・検討を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	198	198				
細事業事業量	増減説明		進捗に合わせた見直しをおこなったため。						
	細事業事業量					単位			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定			検討		検討			
	実績			検討					
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
					・維持				
分析 結果			・なし	・該当なし	・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	関内駅前地区市街地再開発事業										
所管区局・課	都市整備局都心再生課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	08	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	02	評価書番号			01			

事業概要											
「国際的な产学連携」と「観光・集客」をテーマに、業務・商業・居住・交流などの多様かつ魅力的な機能が近接したまちづくり、市民や来街者が安心して楽しく歩ける「歩きやすい地区」を目指し、組合施行による市街地再開発事業を実施し、「国際的な产学連携」・「観光・集客」に資する回遊性のある歩行者空間の整備を図ります。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	252,752	252,752	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国の補助対象事業については、補助金の配当を国に働きかけていくとともに、事業費の精査やコスト低減等により、事業費の縮減に努めています。					

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	関内駅前港町地区市街地再開発事業															
		細事業概要	本地区は、JR根岸線関内駅前に位置し、関内・関外地区の結節点となる重要な地区です。市庁舎移転後の新たな駅前の核づくりのためには新たな賑わいの拠点創出が必要です。このため、まちづくりのテーマとなる「国際的な产学連携」「観光・集客」に資する機能の誘導とともに、関内地区の玄関口として魅力ある景観形成、隣接する旧市庁舎街区及び関内駅前北口地区と連携して関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	0	168,390	168,390												
細事業事業量	令和6年度より補助事業を執行しているため																
	増減説明																
想定	細事業事業量	関内駅前地区のまちづくりの推進					単位										
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
実績	想定				都市計画決定 、組合設立	権利変換計画 認可	工事着手	工事									
	実績				都市計画決定												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性						
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能									

2	事業計画	細事業名称	関内駅前北口地区市街地再開発事業						
		細事業概要	本地区は、JR根岸線関内駅北口前に位置し、関内・関外地区の結節点となる重要な地区です。市庁舎移転後の新たな駅前の核づくりのためには新たな賑わいの拠点創出が必要です。このため、まちづくりのテーマとなる「国際的な産学連携」「観光・集客」に資する機能の誘導とともに、関内地域の玄関口として魅力ある景観形成、隣接する旧市庁舎街区及び関内駅前港町地区と連携して関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	84,362	84,362				
増減説明		令和6年度より補助事業を執行しているため							
細事業事業量	関内駅前地区のまちづくりの推進					単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				都市計画決定 、組合設立		権利変換計画 認可	工事着手	工事	
実績				都市計画決定 、組合設立					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費（元金）都市整備局分											
所管区局・課	都市整備局総務課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		01					

事業概要												
市街地開発事業に関する起債元利償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	1,910,586		2,013,744		103,158						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
起債事業が効率的に執行されるよう、引き続き調整していきます。												

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	公債費（元金）															
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	1,910,586		2,013,744		103,158										
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規起債事業費の増															
		細事業事業量	公債費元金					単位		千円							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度				
	想定	1706825		1727693		1895922		2018785		2104312		2104312	2104312				
	実績	1660715		1731806		1910586		2013744									
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性					
										(1)実施主体		(2)実施手法					
				・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費（利子）都市整備局分											
所管区局・課	都市整備局総務課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要												
市街地開発事業に関する起債元利償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	240,874	271,470	30,596	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
起債事業が効率的に執行されるよう、引き続き調整していきます。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	公債費（利子）										
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	240,874	271,470	30,596							
客観的指標に基づく分析	増減説明	起債条件による利子の増										
	細事業事業量	公債費利子					単位		千円			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	223140	225357	247145	281777	318105	318105	318105				
	実績	213358	221377	240874	271470							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費（公債諸費）都市整備局分											
所管区局・課	都市整備局総務課			歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要												
市街地開発事業に関する起債元利償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,546	1,829	283	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
起債事業が効率的に執行されるよう、引き続き調整していきます。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	公債費（公債諸費）														
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	1,546	1,829	283											
客観的指標に基づく分析	増減説明	起債条件による発行手数料等の増														
	細事業事業量	公債費公債諸費					単位		千円							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	25393	24646	19516	14404	16005	16005	16005								
	実績	20094	20217	1546	1829											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・規則・方針								
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		予備費											
所管区局・課		都市整備局市街地整備調整課		歳出予算科目		市街地開発事業費会計		01	款	05	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要													
予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0	0	0	0	0	0						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
予算外の支出又は予算超過等の不測の支出が発生しないように、経費関係課と情報共有・連携を図っていく。													

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	予備費														
	細事業概要	予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	0	0	0	0	0	0								
増減説明																
細事業事業量		金額					単位		千円							
年度		3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
想定		1000	1000		1000		1000		1000		1000		1000			
実績		0	0		0		0									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令						(1)実施主体		(2)実施手法			
											・委託等不可		・該当なし			
											・なじまない					